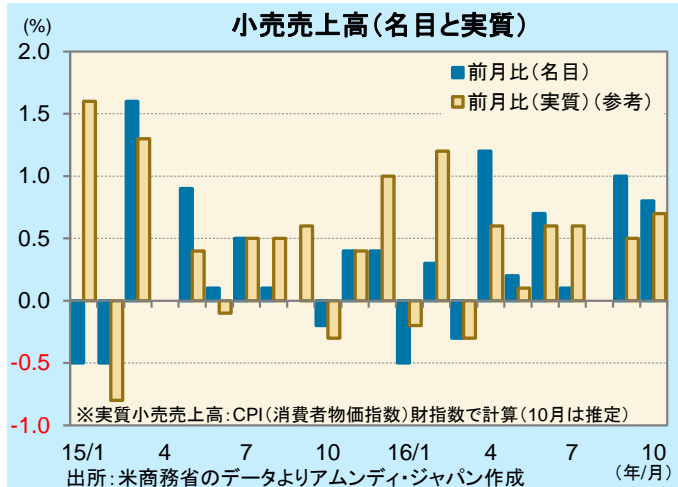


10月の小売売上高と最近の消費マインド(米国)

- ① 10月の小売売上高は前月比+0.8%と高い伸びが続きました。良好な所得環境が支援材料です。
- ② 消費マインドは、先行きに対する不安が和らいでおり、年末年始に向けて期待できる動きです。
- ③ 雇用統計に続く良好な経済指標でインフレ期待が上昇し、12月利上げの可能性はさらに高まりました。

雇用拡大→所得増加→家計の安心感醸成の道筋順調

15日に米商務省が発表した10月の小売売上高は前月比+0.8%でした。9月(速報の同+0.6%から同+1.0%へ上方修正)に続いて高い伸びとなり、個人消費は堅調です。自動車販売が好調なことやガソリンが価格上昇によって売上が増加した影響が大きいものの、食料品やネット小売、スーパーなど売上増加の裾野の広さが感じられました。

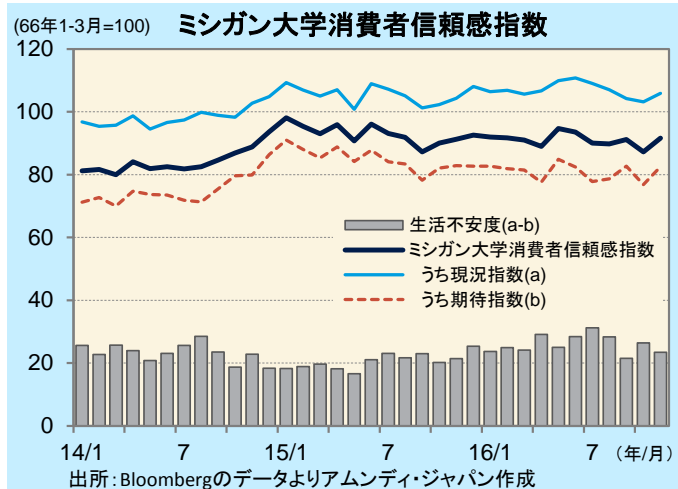


好調な所得環境が、ここにきて消費行動につながってきたことがうかがわれます。

民間企業の時間当たり賃金は、10月は前年同月比+2.8%と、今回の景気拡大局面(09年7月～)で最高となりました。賃金が順調に増加していくという安心感が醸成されてきたと見られます。

生活不安の後退がインフレ期待を高めている

11日に発表されたミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)によると、現況指数から期待指数を差し引いた「生活不安度」が7月をピークに低下しています。これが上昇すると、先行きに対する生活不安が高まることを示すので、安心感が高まっていることを意味しています。



良好な所得環境に裏打ちされたマインド改善は、インフレ期待の上昇にもつながります。消費者信頼感指数と共に発表された期待インフレ率(1年後)は+2.7%と、

10月の+2.4%(年初来最低)から大きく反発しました。これは、雇用環境の十分な改善と共に、インフレ率が持続的に上昇していくことを示唆したものと考えられます。Bloombergの試算による12月利上げの確率は90%を超え、利上げの可能性はさらに高まりました。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。